



平成18年8月期

決算短信（連結）

平成18年10月24日

上場会社名 千代田インテグレ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6915 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 光明
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 松本 欣二 TEL 03 (3542) 3410
 決算取締役会開催日 平成18年10月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月期の連結業績（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	40,807	3.3	4,573	5.1	4,580	2.2
17年8月期	39,509	3.7	4,352	6.9	4,480	11.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年8月期	2,956	39.6	209	42	209	41	13.9	13.8	13.8	11.2		
17年8月期	2,118	1.3	147	54	147	47	11.3	14.3	14.3	11.3		

(注) ①持分法投資損益 18年8月期 ー百万円 17年8月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年8月期 14,119,170株 17年8月期 14,112,442株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年8月期	34,332		22,911		66.7	1,622	73	
17年8月期	31,920		19,700		61.7	1,393	05	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年8月期 14,119,208株 17年8月期 14,116,304株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年8月期	4,358		△797		△1,061		7,201	
17年8月期	2,622		△1,344		△628		4,482	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	22,600		2,580		1,590	
通期	45,110		4,840		3,070	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 217円43銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

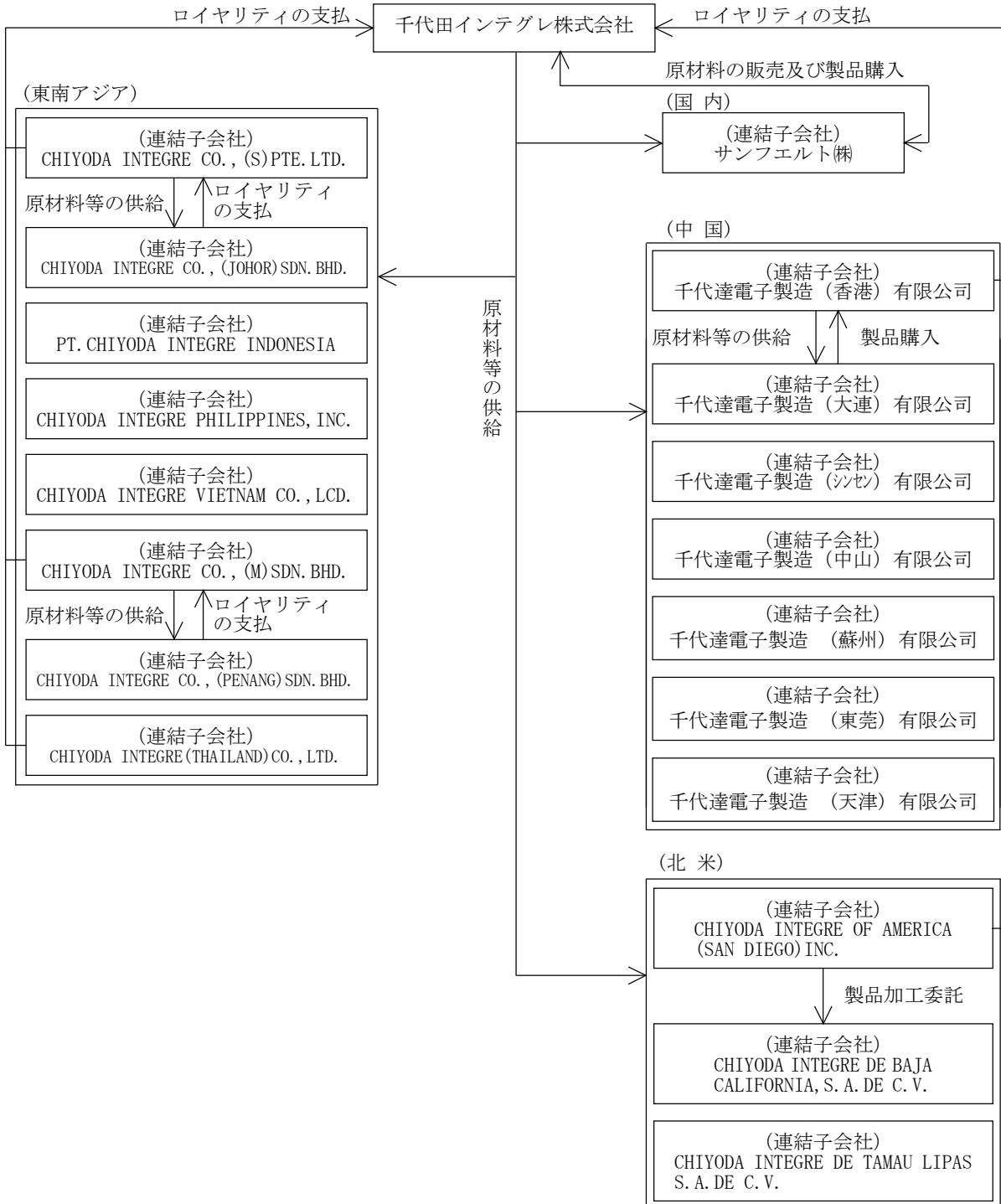
1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社及び子会社19社により構成されております。

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電子・電気機器等に使用される部品の製造販売及び、それに付帯する事業を行っております。

販売に関しましては、国内における販売は、主として国内メーカーへの販売、海外子会社における販売は、主として所在地国の日系メーカーへ販売しております。

企業集団の概要図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念として経営信条を策定しており、国際性、経済性、人間性、社会性の追求と調和を、経営の基本方針としております。

また、全グループが連携して、グローバルパーツサプライヤーとしての存在価値を高め、さらに強い競争力のある会社へと企業価値の極大化を目指して活動を続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、経営の効率化により収益の向上を図り、安定した配当及び株主優待制度を継続して実施することを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

また、内部留保につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

当期の配当金につきましては、前年より増額し、1株につき40円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の拡大や株式の流動化を進めるため、既に平成13年1月4日より1単元の株式数を1,000株から100株に引下げております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の主たる営業活動から生じる利益である営業利益を増大させることを最大目標としております。営業利益を増大させることにより、事業基盤を強化し、事業拡大を図り、企業価値を高めることを目指しております。また、現在のところ目標指標は特に公表しておりませんが、営業利益率につきましては10%、ROA（総資産利益率）は6%を保っており、今後もより一層の原価の低減を図り、経営の効率化に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新、顧客ニーズの変化、製品の多様化もあり、生産面でもグローバル化が進むなど目まぐるしく変化しております。これら急激に変化する事業環境の中で、真のグローバル企業としてのブランドの確立を目指し、ソフトプレスという事業を中核として、ものづくりの技を磨き、事業拡大を継続していくことでトップシェアーへの挑戦をしてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、米国経済の減速懸念や原油をはじめとした原材料価格の高騰、不安定な為替動向等からも目が離せない状況が続くものと思われ、当社グループを取り巻く事業環境も様々な競争が激化しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、真のグローバル企業の確立を目指し、そのためにも「ものづくりの技」の水準をさらに高め、より一層の生産性改善活動を行うと共に、グループ全体の総括的な管理運営を行う体制を整えてまいります。また、ステークホルダーの信頼確保や会社業務執行基盤を強固なものとするため、内部統制の向上、コンプライアンスの徹底を推し進めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンス報告書に記載しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における経済情勢は、海外におきましては、米国で個人消費や住宅投資等の伸び悩みによる景気減速懸念が台頭してきたものの底堅く推移し、中国においても好調さを持続し、欧州におきましても内需や輸出が持ち直していることもあり、概ね安定的に推移いたしました。

我が国経済におきましても、雇用環境の改善を背景に個人消費が安定し、企業の設備投資にも支えられ、緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは、グローバル営業体制とグローバル生産体制のさらなる確立に注力し、OA機器、映像機器、通信機器、自動車関連分野への拡販とソフトブレスを中核に成長分野、新分野への展開を積極的に図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は408億7百万円（前期比3.3%増）、営業利益は45億7千3百万円（前期比5.1%増）、経常利益は45億8千万円（前期比2.2%増）当期純利益は29億5千6百万円（前期比39.6%増）と前期につづき増収、増益を達成することができました。

当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

業種別売上状況といたしましては、音響機器部品が41億3千8百万円（前期比0.7%増）、自動車・車輦関連部品が13億4千万円（前期比8.7%増）、家電機器関連部品が6億3千万円（前期比1.6%増）、OA機器関連部品が195億4千8百万円（前期比3.9%増）、文具・玩具・レジャー関連部品が22億3千6百万円（前期比2.5%減）、通信機器関連部品が48億5千7百万円（前期比5.0%増）、映像機器関連部品が79億6千5百万円（前期比3.1%増）、その他関連部品が1億2千6百万円（前期比0.2%増）となりました。

また、所在地別セグメントの業績といたしましては、日本地域の外部顧客に対する売上高は181億1千2百万円（前期比11.4%減）、営業利益は6億3千万円（前期比57.2%減）となり、東南アジア地域の外部顧客に対する売上高は108億9千4百万円（前期比25.0%増）、営業利益は18億9千6百万円（前期比37.0%増）、中国地域の外部顧客に対する売上高は100億2千2百万円（前期比14.5%増）、営業利益は15億3千4百万円（前期比37.7%増）、その他地域の外部顧客に対する売上高は17億7千8百万円（前期比10.4%増）、営業利益は3千7百万円（前期比54.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より27億1千8百万円増加し(前連結会計年度比60.7%増)当連結会計年度末72億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、43億5千8百万円(前連結会計年度比66.2%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、7億9千7百万円(前連結会計年度比40.7%減)となりました。

主な要因は、設備投資の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、10億6千1百万円(前連結会計年度比69.0%増)となりました。

主な要因は、短期借入金の返済、配当の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年 8月期	平成15年 8月期	平成16年 8月期	平成17年 8月期	平成18年 8月期
自己資本比率	58.3%	58.5%	57.6%	61.7%	66.7%
時価ベースの自己資本比率	78.5%	98.1%	91.0%	98.9%	108.2%
債務償還年数	1.5年	0.9年	1.1年	0.8年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.0	50.9	61.2	85.3	123.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、米国経済の減速懸念や原材料価格の高騰、不安定な為替動向などもあり、海外景気の不透明感は拭いきれないものと考えられます。そのような状況の中、当社グループをとりまく事業環境につきましても、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、真のグローバル企業の確立を実現するために、企業力のさらなる強化、生産性と国際競争力の向上を行いながら、ものづくりの技を磨き、トップシェアへの挑戦をしていくことにより、企業価値と業績向上に取り組む所存であります。

通期の連結売上高 451億 1 千万円、経常利益48億 4 千万円、当期純利益30億 7 千万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	4,492,495		7,211,343		2,718,847
2. 受取手形及び売掛金		10,869,107		10,320,263		△548,844
3. 棚卸資産		3,583,149		4,101,180		518,031
4. 繰延税金資産		602,677		371,298		△231,379
5. その他		332,263		521,602		189,338
貸倒引当金		△10,602		△8,716		1,885
流動資産合計		19,869,092	62.2	22,516,971	65.6	2,647,879
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	8,691,634		9,010,034		
減価償却累計額		4,308,139	4,383,495	4,728,954	4,281,079	△102,415
2. 機械装置及び運搬具		5,864,022		6,308,259		
減価償却累計額		3,144,955	2,719,067	3,597,226	2,711,033	△8,034
3. 工具器具備品		1,220,248		1,307,106		
減価償却累計額		860,695	359,552	954,374	352,732	△6,820
4. 土地	※1		2,387,533		2,403,268	15,735
5. 建設仮勘定			238,100		92,914	△145,185
有形固定資産合計			10,087,748		9,841,027	△246,721
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			224,689		484,210	259,520
2. ソフトウェア仮勘定			262,624		—	△262,624
3. 電話加入権			13,932		13,750	△182
無形固定資産合計			501,247	1.6	497,960	△3,287

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 8月31日)		当連結会計年度 (平成18年 8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		415,204		524,905		109,701
2. 繰延税金資産		276,447		155,758		△120,688
3. その他		795,949		813,994		18,045
貸倒引当金		△25,130		△18,508		6,622
投資その他の資産 合計		1,462,470	4.6	1,476,150	4.3	13,680
固定資産合計		12,051,467	37.8	11,815,138	34.4	△236,328
資産合計		31,920,559	100.0	34,332,110	100.0	2,411,551
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛 金		4,964,366		5,439,380		475,014
2. 短期借入金	※1	2,032,937		1,546,616		△486,321
3. 未払法人税等		983,983		223,783		△760,200
4. 繰延税金負債		49,429		10,780		△38,649
5. 未払消費税等		6,775		—		△6,775
6. 賞与引当金		436,000		405,224		△30,776
7. 役員賞与引当金		—		36,000		36,000
8. その他		818,075		912,506		94,432
流動負債合計		9,291,566	29.1	8,574,291	25.0	△717,275
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		935,102		1,568,390		633,288
2. 退職給付引当金		1,036,972		1,089,096		52,124
3. 役員退職慰労引当 金		468,961		176,135		△292,826
4. その他		26,933		12,416		△14,516
固定負債合計		2,467,968	7.7	2,846,039	8.3	378,070
負債合計		11,759,535	36.8	11,420,330	33.3	△339,204

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		460,183	1.5	—	—	△460,183
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,328,187	7.3	—	—	△2,328,187
II 資本剰余金		2,446,868	7.7	—	—	△2,446,868
III 利益剰余金		15,642,273	49.0	—	—	△15,642,273
IV その他有価証券評価 差額金		101,724	0.3	—	—	△101,724
V 為替換算調整勘定		△803,876	△2.5	—	—	803,876
VI 自己株式	※3	△14,337	△0.1	—	—	14,337
資本合計		19,700,840	61.7	—	—	△19,700,840
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,920,559	100.0	—	—	△31,920,559
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金				2,331,567	6.8	2,331,567
2. 資本剰余金				2,450,242	7.1	2,450,242
3. 利益剰余金				18,069,046	52.7	18,069,046
4. 自己株式				△23,094	△0.1	△23,094
株主資本合計				22,827,762	66.5	22,827,762
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 価差額金				179,054	0.5	179,054
2. 為替換算調整勘定				△95,036	△0.3	△95,036
評価・換算差額合計				84,017	0.2	84,017
純資産合計				22,911,779	66.7	22,911,779
負債、純資産合計				34,332,110	100.0	34,332,110

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			39,509,513	100.0		40,807,221	100.0	1,297,708
II 売上原価	※2		29,402,452	74.4		30,125,331	73.8	722,878
売上総利益			10,107,060	25.6		10,681,890	26.2	574,829
III 販売費及び一般管理費	※1.2		5,754,935	14.6		6,108,797	15.0	353,862
営業利益			4,352,125	11.0		4,573,092	11.2	220,966
IV 営業外収益								
1. 受取利息		19,622			67,076			
2. 受取配当金		28,592			9,001			
3. 受取家賃		18,375			28,500			
4. その他営業外収益		137,234	203,824	0.5	129,483	234,062	0.6	30,237
V 営業外費用								
1. 支払利息		30,748			35,377			
2. 手形売却損		13,111			6,300			
3. 為替差損		8,165			123,237			
4. その他営業外費用		23,600	75,626	0.2	61,780	226,696	0.6	151,070
経常利益			4,480,324	11.3		4,580,458	11.2	100,134
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	268,414			13,889			
2. 退職給付制度変更終了 益		189,171			—			
3. 投資有価証券清算益		—			535,114			
4. その他特別利益		50,645	508,232	1.3	2,257	551,261	1.4	43,028

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※4	67,863			59,451			
2. 減損損失	※6	504,741			—			
3. ゴルフ会員権評価損		12,226			—			
4. 特別退職金		—			29,257			
5. 役員退職金		—			103,035			
6. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		115,926			—			
7. その他特別損失	※5	80,039	780,796	2.0	2,854	194,598	0.5	△586,198
税金等調整前当期純利益			4,207,760	10.6		4,937,121	12.1	729,361
法人税、住民税及び事 業税		1,687,978			1,026,586			
法人税等調整額		376,235	2,064,213	5.2	892,144	1,918,730	4.7	△145,482
少数株主損益			25,388	0.0		61,548	0.2	36,159
当期純利益			2,118,158	5.4		2,956,842	7.2	838,684

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,442,073
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		4,795	4,795
III 資本剰余金期末残高			2,446,868
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			13,987,278
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,118,158	2,118,158
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		352,869	
2. 役員賞与		72,000	
3. 自己株式処分差損		—	
4. 連結子会社増加に伴う減少高		38,293	463,163
IV 利益剰余金期末残高			15,642,273

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

（単位 千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高	2,328,187	2,446,868	15,642,273	△14,337	20,402,992
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,380	3,374			6,754
剰余金の配当			△494,070		△494,070
役員賞与の支給			△36,000		△36,000
当期純利益			2,956,842		2,956,842
自己株式の処分				△8,757	△8,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	3,380	3,374	2,426,772	△8,757	2,424,769
平成18年8月31日 残高	2,331,567	2,450,242	18,069,046	△23,094	22,827,762

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年8月31日 残高	101,724	△803,876	△702,151	460,183	20,161,024
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					6,754
剰余金の配当					△494,070
役員賞与の支給					△36,000
当期純利益					2,956,842
自己株式の処分					△8,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	77,330	708,839	786,169	△460,183	325,986
連結会計年度中の変動額合計	77,330	708,839	786,169	△460,183	2,750,757
平成18年8月31日 残高	179,054	△95,036	84,017	—	22,911,779

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,207,760	4,937,121	729,361
減価償却費		1,153,349	1,234,386	81,036
貸倒引当金の増減額		5,751	△8,851	△14,602
退職給付引当金の増減額		△188,089	51,568	239,658
役員退職慰労引当金の増減額		159,188	△292,826	△452,014
賞与引当金の増減額		△5,000	△30,776	△25,776
受取利息及び受取配当金		△48,215	△76,078	△27,863
支払利息		30,748	35,377	4,628
為替差損益		△128	817	946
固定資産売却益		△268,414	△13,889	254,525
固定資産除売却損		67,863	59,451	△8,412
減損損失		504,741	—	△504,741
ゴルフ会員権評価損		12,226	—	△12,226
投資有価証券清算益		—	△535,114	△535,114
売上債権の増減額		230,349	960,068	729,718
棚卸資産の増減額		△393,603	△289,350	104,252
その他資産の増減額		27,721	△28,481	△56,203
仕入債務の増減額		△891,445	98,102	989,548
未払消費税等の増減額		6,775	△6,775	△13,550
その他負債の増減額		△148,926	72,029	220,956
役員賞与の支払額		△72,000	△36,000	36,000
小計		4,390,651	6,130,779	1,740,127
利息及び配当金の受取額		48,325	75,893	27,567
利息の支払額		△33,108	△35,267	△2,159
法人税等の支払額		△1,783,235	△1,813,005	△29,769
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,622,633	4,358,399	1,735,765

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		12,000	—	△12,000
有形固定資産の取得による支出		△1,668,545	△666,029	1,002,515
有形固定資産の売却による収入		435,688	84,608	△351,079
投資有価証券の取得による支出		△1,067	△8,922	△7,855
投資有価証券の売却による収入		9,605	9	△9,595
貸付けによる支出		—	△4,368	△4,368
貸付金の回収による収入		2,684	14,647	11,962
その他		△135,286	△217,410	△82,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,344,920	△797,464	547,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		187,917	△522,056	△709,974
社債の償還による支出		△400,000	—	400,000
株式の発行による収入		9,598	6,754	△2,844
自己株式の取得による支出		△13,679	△8,757	4,922
ファイナンスリース債務返済による支出		△53,331	△37,673	15,657
配当金の支払額		△352,869	△494,070	△141,201
少数株主への配当金の支払額		△5,706	△5,822	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー		△628,070	△1,061,625	△433,554
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		66,913	219,537	152,624
V 現金及び現金同等物の増減額		716,555	2,718,847	2,002,291
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,627,556	4,482,495	854,938
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		138,383	—	△138,383
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		4,482,495	7,201,343	2,718,847

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN. BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S. A. DE C. V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及び、サンフエルト株式会社の19社であります。なお、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造(天津)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN. BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S. A. DE C. V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及び、サンフエルト株式会社の19社であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（シンセン）有限公司、千代達電子製造（中山）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司、千代達電子製造（天津）有限公司の6社は決算日が12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN. BHD.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAULIPAS, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造（香港）有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(ハ) 棚卸資産</p> <p> 当社は製品、原材料、仕掛品については総平均法による原価法によっております。</p> <p> また、連結子会社では製品、仕掛品については主として売価還元法による低価法、原材料については先入先出法または移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（シンセン）有限公司、千代達電子製造（中山）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司、千代達電子製造（天津）有限公司の6社は決算日が12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN. BHD.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAULIPAS, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造（香港）有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(ハ) 棚卸資産</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した金額について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社は回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用した結果、本移行に伴う利益441,119千円が発生しております。</p> <p>また、本移行に付随して平成17年3月に退職一時金制度の改定を行っており、当該改定に伴って発生した過去勤務債務251,948千円を当期の費用として一括処理しております。</p> <p>上記の移行に伴う利益と過去勤務債務の一括費用処理額を相殺した189,171千円を退職給付制度変更終了益として特別利益に計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>過年度相当額については当社は発生年度より3年間にわたり均等額を特別損失に計上しております。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要</p> <p>在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を504,741千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、36,000千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は22,911,779千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)																				
<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,280,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">939,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229,401千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,370,000千円</td> </tr> </table>	預金	10,000千円	建物	1,280,386千円	土地	939,015千円	計	2,229,401千円	短期借入金	1,370,000千円	<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,206,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">939,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155,510千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270,000千円</td> </tr> </table>	預金	10,000千円	建物	1,206,495千円	土地	939,015千円	計	2,155,510千円	短期借入金	1,270,000千円
預金	10,000千円																				
建物	1,280,386千円																				
土地	939,015千円																				
計	2,229,401千円																				
短期借入金	1,370,000千円																				
預金	10,000千円																				
建物	1,206,495千円																				
土地	939,015千円																				
計	2,155,510千円																				
短期借入金	1,270,000千円																				
<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,123,229株であります。</p>	<p>※2. _____</p>																				
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,925株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,779,995千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,262千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146,058千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229,242千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">571,381千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">331,328千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 185,868千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">241,361千円</td></tr> <tr><td>機械及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25,017千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,035千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,414千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,026千円</td></tr> <tr><td>機械及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,761千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,165千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,863千円</td></tr> </table> <p>※5. 社葬に関連する費用37,366千円を「その他特別損失」に計上しております。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは損益管理単位である事業所ごとにグルーピングを行っております。 なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。 上記土地につきましては工場用地として取得しましたが、使用見込みがなく、回収可能価額として使用価値を用いることができなくなり、その時価（正味売却価額）が取得原価に比べて著しく下落したため504,741千円の減損損失を計上しました。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	給与及び手当	1,779,995千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,262千円	退職給付引当金繰入額	146,058千円	賞与引当金繰入額	229,242千円	運送費	571,381千円	減価償却費	331,328千円	建物及び構築物	241,361千円	機械及び運搬具	25,017千円	工具器具備品	2,035千円	計	268,414千円	建物及び構築物	42,026千円	機械及び運搬具	18,761千円	工具器具備品	7,165千円	計	67,863千円	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,882,364千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,084千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,493千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209,571千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">638,682千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">303,559千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 182,385千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,116千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,772千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,889千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,126千円</td></tr> <tr><td>機械及び運搬具</td><td style="text-align: right;">52,788千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,329千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,451千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	給与及び手当	1,882,364千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,084千円	退職給付引当金繰入額	63,493千円	役員賞与引当金繰入額	36,000千円	賞与引当金繰入額	209,571千円	運送費	638,682千円	減価償却費	303,559千円	機械及び運搬具	12,116千円	工具器具備品	1,772千円	計	13,889千円	建物及び構築物	1,126千円	機械及び運搬具	52,788千円	工具器具備品	5,329千円	ソフトウェア	206千円	計	59,451千円
給与及び手当	1,779,995千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	43,262千円																																																																
退職給付引当金繰入額	146,058千円																																																																
賞与引当金繰入額	229,242千円																																																																
運送費	571,381千円																																																																
減価償却費	331,328千円																																																																
建物及び構築物	241,361千円																																																																
機械及び運搬具	25,017千円																																																																
工具器具備品	2,035千円																																																																
計	268,414千円																																																																
建物及び構築物	42,026千円																																																																
機械及び運搬具	18,761千円																																																																
工具器具備品	7,165千円																																																																
計	67,863千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
宮城県仙台市	遊休	土地																																																															
給与及び手当	1,882,364千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	31,084千円																																																																
退職給付引当金繰入額	63,493千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	36,000千円																																																																
賞与引当金繰入額	209,571千円																																																																
運送費	638,682千円																																																																
減価償却費	303,559千円																																																																
機械及び運搬具	12,116千円																																																																
工具器具備品	1,772千円																																																																
計	13,889千円																																																																
建物及び構築物	1,126千円																																																																
機械及び運搬具	52,788千円																																																																
工具器具備品	5,329千円																																																																
ソフトウェア	206千円																																																																
計	59,451千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,123,229	5,700	—	14,128,929

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 5,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,925	2,796	—	9,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,796株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	494,070	35	平成17年8月31日	平成17年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	564,768	利益剰余金	40	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成17年8月31日) 現金及び預金勘定 4,492,495千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10,000千円 現金及び現金同等物 4,482,495千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成18年8月31日) 現金及び預金勘定 7,211,343千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10,000千円 現金及び現金同等物 7,201,343千円
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ49,658千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ15,363千円であります。

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,542</td> <td style="text-align: center;">5,207</td> <td style="text-align: center;">2,335</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">28,248</td> <td style="text-align: center;">20,712</td> <td style="text-align: center;">7,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">35,790</td> <td style="text-align: center;">25,919</td> <td style="text-align: center;">9,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,542	5,207	2,335	工具器具備品	28,248	20,712	7,536	合計	35,790	25,919	9,871	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13,180</td> <td style="text-align: center;">6,518</td> <td style="text-align: center;">6,662</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">8,448</td> <td style="text-align: center;">3,152</td> <td style="text-align: center;">5,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21,628</td> <td style="text-align: center;">9,670</td> <td style="text-align: center;">11,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	13,180	6,518	6,662	工具器具備品	8,448	3,152	5,296	合計	21,628	9,670	11,958
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	7,542	5,207	2,335																														
工具器具備品	28,248	20,712	7,536																														
合計	35,790	25,919	9,871																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	13,180	6,518	6,662																														
工具器具備品	8,448	3,152	5,296																														
合計	21,628	9,670	11,958																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,871千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,574千円	1年超	5,296千円	合計	9,871千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,958千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,220千円	1年超	6,737千円	合計	11,958千円																				
1年内	4,574千円																																
1年超	5,296千円																																
合計	9,871千円																																
1年内	5,220千円																																
1年超	6,737千円																																
合計	11,958千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,361千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,361千円	減価償却費相当額	10,361千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,468千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,468千円	減価償却費相当額	5,468千円																								
支払リース料	10,361千円																																
減価償却費相当額	10,361千円																																
支払リース料	5,468千円																																
減価償却費相当額	5,468千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年8月31日)			当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	183,760	357,664	173,904	184,532	489,850	305,318
	小計	183,760	357,664	173,904	184,532	489,850	305,318
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,414	6,762	△2,651	11,185	7,305	△3,879
	小計	9,414	6,762	△2,651	11,185	7,305	△3,879
合計		193,174	364,427	171,252	195,717	497,155	301,438

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、投資有価証券評価損は発生しておりません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,776	27,750

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
9,800	—	3,696	9	5	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、当社では金利関連の金利スワップ取引、在外連結子会社では通貨関連の為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、当社では国内の信用度の高い金融機関と金利スワップ取引を行い、想定元本額は借入金の範囲内とし、在外連結子会社では実取引の範囲内の為替予約取引を行い、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

国内金利スワップ取引の起案、実行及び管理は経理部で行っておりますが、その実行に際しては随時担当役員及び社長に報告し、承認を得ております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

在外連結子会社の為替予約取引は実取引の範囲内、かつ当社の為替予約保証枠の範囲内で各在外連結子会社が行っており、為替予約状況は当社の管理部門に月次で報告を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、当社では金利関連の金利スワップ取引、在外連結子会社では通貨関連の為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、当社では国内の信用度の高い金融機関と金利スワップ取引を行い、想定元本額は借入金の範囲内とし、在外連結子会社では実取引の範囲内の為替予約取引を行い、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

国内金利スワップ取引の起案、実行及び管理は経理部で行っておりますが、その実行に際しては随時担当役員及び社長に報告し、承認を得ております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

在外連結子会社の為替予約取引は実取引の範囲内、かつ当社の為替予約保証枠の範囲内で各在外連結子会社が行っており、為替予約状況は当社の管理部門に月次で報告を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	USドル売シンガポールドル買	26,339	26,446	△107
	マレーシアドル売USドル買	32,475	32,493	△18
合 計		58,814	58,940	△125

当連結会計年度(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	マレーシアドル売USドル買	89,298	84,268	5,029
	マレーシアドル売円買	36,213	35,887	325
合 計		125,511	120,156	5,355

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨相当額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては、開示の対象から除いております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用している他、確定拠出年金制度を併用しております。また、当社は全国電子機械工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,902,665千円であります。

国内連結子会社は、退職一時金制度として社団法人東法連特定退職金共済会に加入しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けておりますが、その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため退職給付制度は採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
退職給付債務		
(1)退職給付債務(千円)	△1,024,679	△998,927
(2)年金資産(千円)	9,806	11,534
(3)未積立退職給付債務(千円)	△1,014,873	△987,392
(1)+(2)		
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	△11,079	△86,445
(5)連結貸借対照表計上額純額(千円)	△1,025,952	△1,073,838
(3)+(4)		
(6)退職給付引当金(千円)	△1,025,952	△1,073,838

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社の退職給付に係る引当金を前連結会計年度においては、11,019千円、当連結会計年度においては15,258千円、退職給付引当金として表示しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	127,829	96,329
(2)利息費用(千円)	36,090	20,046
(3)期待運用収益(千円)	△6,916	—
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	36,667	△8,962
小計(千円)	193,670	107,413
(5)厚生年金基金負担額等(千円)	86,851	97,250
(6)確定拠出年金への掛金支払額(千円)	14,131	28,039
退職給付費用(千円)	294,653	232,703

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 一部の在外連結子会社における確定給付型または確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度においては2,445千円、当連結会計年度においては4,265千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額法3年(翌期より開始)	定額法3年(翌期より開始)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理	発生時に一括費用処理

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">177,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">128,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">189,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">53,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,677千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">49,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">553,248千円</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">190,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">407,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">36,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">204,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△222,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,140千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">317,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">69,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社における減価償却不足額</td> <td style="text-align: right;">28,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">904,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">658,654千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	177,527千円	未払事業税	53,862千円	棚卸資産に係る未実現利益	128,590千円	在外子会社留保利益	189,322千円	その他	53,375千円	繰延税金資産計	602,677千円	貸倒引当金	261千円	在外子会社留保利益	49,168千円	繰延税金負債計	49,429千円	繰延税金資産純額	553,248千円	役員退職慰労引当金	190,542千円	退職給付引当金	407,676千円	ゴルフ会員権評価損	36,881千円	子会社の繰越欠損金	17,616千円	有価証券評価損	19,038千円	減損損失	204,925千円	その他	8,002千円	評価性引当額	△222,541千円	繰延税金資産計	662,140千円	固定資産圧縮積立金	317,825千円	その他有価証券評価差額	69,528千円	在外子会社における減価償却不足額	28,474千円	在外子会社留保利益	904,966千円	繰延税金負債計	1,320,795千円	繰延税金負債純額	658,654千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">165,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">115,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">20,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,298千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">10,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">360,518千円</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">439,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">36,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">204,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△207,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,385千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">299,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">122,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社における減価償却不足額</td> <td style="text-align: right;">29,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">1,479,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">59,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,990,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,412,631千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	165,141千円	未払事業税	7,435千円	棚卸資産に係る未実現利益	115,866千円	在外子会社留保利益	20,309千円	その他	62,546千円	繰延税金資産計	371,298千円	貸倒引当金	180千円	在外子会社留保利益	10,600千円	繰延税金負債計	10,780千円	繰延税金資産純額	360,518千円	役員退職慰労引当金	71,674千円	退職給付引当金	439,260千円	ゴルフ会員権評価損	36,881千円	子会社の繰越欠損金	2,356千円	有価証券評価損	19,038千円	減損損失	204,925千円	その他	10,531千円	評価性引当額	△207,281千円	繰延税金資産計	577,385千円	固定資産圧縮積立金	299,242千円	その他有価証券評価差額	122,384千円	在外子会社における減価償却不足額	29,647千円	在外子会社留保利益	1,479,253千円	その他	59,489千円	繰延税金負債計	1,990,017千円	繰延税金負債純額	1,412,631千円
賞与引当金	177,527千円																																																																																																						
未払事業税	53,862千円																																																																																																						
棚卸資産に係る未実現利益	128,590千円																																																																																																						
在外子会社留保利益	189,322千円																																																																																																						
その他	53,375千円																																																																																																						
繰延税金資産計	602,677千円																																																																																																						
貸倒引当金	261千円																																																																																																						
在外子会社留保利益	49,168千円																																																																																																						
繰延税金負債計	49,429千円																																																																																																						
繰延税金資産純額	553,248千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	190,542千円																																																																																																						
退職給付引当金	407,676千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	36,881千円																																																																																																						
子会社の繰越欠損金	17,616千円																																																																																																						
有価証券評価損	19,038千円																																																																																																						
減損損失	204,925千円																																																																																																						
その他	8,002千円																																																																																																						
評価性引当額	△222,541千円																																																																																																						
繰延税金資産計	662,140千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	317,825千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額	69,528千円																																																																																																						
在外子会社における減価償却不足額	28,474千円																																																																																																						
在外子会社留保利益	904,966千円																																																																																																						
繰延税金負債計	1,320,795千円																																																																																																						
繰延税金負債純額	658,654千円																																																																																																						
賞与引当金	165,141千円																																																																																																						
未払事業税	7,435千円																																																																																																						
棚卸資産に係る未実現利益	115,866千円																																																																																																						
在外子会社留保利益	20,309千円																																																																																																						
その他	62,546千円																																																																																																						
繰延税金資産計	371,298千円																																																																																																						
貸倒引当金	180千円																																																																																																						
在外子会社留保利益	10,600千円																																																																																																						
繰延税金負債計	10,780千円																																																																																																						
繰延税金資産純額	360,518千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	71,674千円																																																																																																						
退職給付引当金	439,260千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	36,881千円																																																																																																						
子会社の繰越欠損金	2,356千円																																																																																																						
有価証券評価損	19,038千円																																																																																																						
減損損失	204,925千円																																																																																																						
その他	10,531千円																																																																																																						
評価性引当額	△207,281千円																																																																																																						
繰延税金資産計	577,385千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	299,242千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額	122,384千円																																																																																																						
在外子会社における減価償却不足額	29,647千円																																																																																																						
在外子会社留保利益	1,479,253千円																																																																																																						
その他	59,489千円																																																																																																						
繰延税金負債計	1,990,017千円																																																																																																						
繰延税金負債純額	1,412,631千円																																																																																																						

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.6	40.6
永久差異等	永久差異等
0.8	0.5
在外子会社の適用税率差異	在外子会社の適用税率差異
△12.1	△16.4
子会社からの受取配当金消去等	子会社からの受取配当金消去等
13.9	11.9
在外子会社留保利益	在外子会社留保利益
7.4	8.7
外国税額控除	外国税額控除
△4.8	△5.4
減損損失税効果未認識	その他
4.9	△1.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負
△1.7	38.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
49.0	

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ(当社及び連結子会社)は、OA機器、AV機器、自動車・車輛、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

	日本(千円)	東南アジア(千円)	中国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,435,420	8,712,777	8,750,057	1,611,257	39,509,513	-	39,509,513
(2)セグメント間の内部売上高	5,289,174	1,340,076	119,419	8,705	6,757,376	△6,757,376	-
計	25,724,595	10,052,853	8,869,477	1,619,963	46,266,889	△6,757,376	39,509,513
営業費用	24,249,946	8,667,933	7,755,042	1,537,018	42,209,940	△7,052,552	35,157,387
営業利益	1,474,649	1,384,920	1,114,434	82,945	4,056,949	295,175	4,352,125
II 資産	20,706,529	8,037,030	5,979,868	898,158	35,621,586	△3,701,027	31,920,559

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
(2) 中国 中国、香港等
(3) その他 北米等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366,800千円であります。

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

	日本(千円)	東南アジア(千円)	中国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,112,253	10,894,059	10,022,289	1,778,618	40,807,221	-	40,807,221
(2)セグメント間の内部売上高	5,550,361	288,911	212,127	8,412	6,059,813	△6,059,813	-
計	23,662,614	11,182,971	10,234,416	1,787,031	46,867,034	△6,059,813	40,807,221
営業費用	23,032,048	9,286,039	8,700,212	1,749,213	42,767,514	△6,533,385	36,234,128
営業利益	630,565	1,896,931	1,534,204	37,818	4,099,520	473,572	4,573,092
II 資産	20,890,961	9,308,355	7,162,385	947,862	38,309,565	△3,977,455	34,332,110

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
(2) 中国 中国、香港等
(3) その他 北米等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366,800千円であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		東南アジア	中国	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	海外売上高 (千円)	8,486,700	8,867,024	1,817,441	19,171,167
	連結売上高 (千円)	—	—	—	39,509,513
	連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.5	22.4	4.6	48.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	中国	その他	計
当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	海外売上高 (千円)	10,263,134	10,534,548	1,971,299	22,768,982
	連結売上高 (千円)	—	—	—	40,807,221
	連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.2	25.8	4.8	55.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,393円05銭	1株当たり純資産額	1622円73銭
1株当たり当期純利益金額	147円54銭	1株当たり当期純利益金額	209円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	209円41銭
<p>当社は、平成16年10月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,254円98銭		
1株当たり当期純利益金額	143円28銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143円00銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,118,158	2,956,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,082,158	2,956,842
期中平均株式数(株)	14,112,442	14,119,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,070	674
(うち新株予約権)	(6,070)	(674)

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	
		前年同期比		前年同期比
		%		%
音響機器	4,144,145	92.1	4,152,469	100.2
自動車・車両	1,214,042	106.8	1,311,865	108.1
家電機器	624,723	84.0	633,242	101.4
OA機器	19,050,984	109.8	19,639,348	103.1
文具・玩具・レジャー	2,318,365	99.6	2,242,432	96.7
通信機器	4,675,805	101.9	4,882,441	104.4
映像機器	7,822,648	108.9	7,999,368	102.3
その他	127,517	112.4	126,806	99.4
合計	39,978,233	105.4	40,987,974	102.5

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成16年 9月 1日 至平成17年 8月 31日)				当連結会計年度 (自平成17年 9月 1日 至平成18年 8月 31日)			
	受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比	受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
		%				%		
音響機器	3,996,266	86.6	346,827	75.6	4,108,691	102.8	317,378	91.5
自動車・車両	1,240,766	109.9	102,540	167.1	1,304,170	105.1	102,681	100.1
家電機器	614,156	82.1	66,349	90.8	614,332	100.0	49,784	75.0
OA機器	18,737,640	106.1	1,363,183	94.8	19,681,967	105.0	1,496,655	109.8
文具・玩具・レジャー	2,247,892	97.3	180,953	79.4	2,217,722	98.7	161,800	89.4
通信機器	4,775,871	107.0	346,827	177.1	4,868,480	101.9	357,828	103.2
映像機器	7,894,551	111.2	542,860	146.3	8,032,024	101.7	609,863	112.3
その他	95,920	50.3	66,349	68.8	75,489	78.7	15,557	23.4
合計	39,603,066	103.6	3,015,892	103.2	40,902,879	103.3	3,111,550	103.2

(3) 販売実績

(単位：千円)

区分	前連結会計期年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比	当連結会計期年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比
		%		%
音響機器	4,108,245	90.5	4,138,141	100.7
自動車・車両	1,199,595	105.7	1,304,029	108.7
家電機器	620,865	82.1	630,897	101.6
OA機器	18,812,247	108.0	19,548,495	103.9
文具・玩具・レジャー	2,294,881	97.4	2,236,875	97.5
通信機器	4,624,840	100.4	4,857,480	105.0
映像機器	7,722,828	107.5	7,965,021	103.1
その他	126,008	105.1	126,280	100.2
合計	39,509,513	103.7	40,807,221	103.3